

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合
信託期間	5年(償還日:2016年7月25日) ※当ファンドは、2012年7月25日をもちまして、ご購入のお申込み期間が終了しております。
主投資対象	我が国の公共債および株式を主要投資対象とします。
運用方針	① 投資に当たっては、我が国の公共債への投資を中心に、国内株式を組み合わせた資産複合運用を行います。 ② 公共債の銘柄選定にあたっては、復興に大きな役割を担う国や地方公共団体ならびに政府関係機関の発行する債券に投資します。(復興または支援資金調達を目的とする債券が発行された場合は、これを投資対象とする場合があります。) ③ 国内株式の銘柄選定にあたっては、投資対象銘柄を特定し、その中から企業の収益性や資産効率に着目し、「株主価値の増大」が期待できる銘柄を中心に業種分散等を勘案して、総合的に選定します。 ④ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引(以下「先物取引等」といいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合や基準価額水準等によっては分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

償還運用報告書(全体版) (満期償還)

しんきん復興支援育英ファンド (限定追加型) 愛称：こどもの未来

償還日

(第5期：2016年7月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん復興支援育英ファンド(限定追加型)」(愛称：こどもの未来)は、2016年7月25日をもちまして信託期間満了による償還となりました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、長らくのご愛顧に対しまして厚く御礼申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

http://www.skam.co.jp

目 次

◇しんきん復興支援育英ファンド（限定追加型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
設定来の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	6
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び償還価額の状況	8
損益の状況	8
投資信託財産運用総括表	9
償還金のお知らせ	9

～運用管理費用（信託報酬）の一部を東日本大震災、津波遺児のために寄附します。～

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）と信金中央金庫、取扱信用金庫、しんきん証券株式会社（販売会社）および株式会社しんきん信託銀行（受託会社）は合意のうえ、当ファンドの運用管理費用（信託報酬）のうち、ファンドの日々の純資産総額に対し、年率0.225%程度を、2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災した子供達の教育・生活の支援を目的として「あしなが育英会（東日本大震災、津波遺児募金）」等に寄附しています。

なお、詳細につきましては本文4頁をご覧ください。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	式率	債組入比率	券率	純資産額
		税金	分配					
(設定日) 2011年7月26日	円 銭 10,000	円	%	%	%	%	%	百万円 3,342
1期(2012年7月25日)	9,702	0	△ 3.0	22.3		77.0		4,801
2期(2013年7月25日)	10,765	130	12.3	26.0		73.1		5,310
3期(2014年7月25日)	10,868	130	2.2	25.6		73.2		5,412
4期(2015年7月27日)	11,392	130	6.0	27.1		72.0		5,717
(償還時)	(償還価額)							
5期(2016年7月25日)	10,933.59	—	△ 4.0	—		—		5,534

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注4) 当ファンドは、わが国の公共債への投資を中心に、国内株式を組み合わせた資産複合運用を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		株組入比率	式率	債組入比率	券率
		騰落	率				
(期首) 2015年7月27日	円 銭 11,392		%		%		%
7月末	11,401		0.1		27.8		71.3
8月末	11,130		△2.3		26.0		73.1
9月末	10,928		△4.1		24.5		74.5
10月末	11,294		△0.9		26.9		72.2
11月末	11,408		0.1		27.7		71.4
12月末	11,319		△0.6		27.0		72.0
2016年1月末	11,169		△2.0		26.1		73.1
2月末	10,933		△4.0		24.0		75.2
3月末	11,012		△3.3		24.7		74.3
4月末	10,952		△3.9		24.3		74.8
5月末	11,100		△2.6		21.6		73.7
6月末	10,933		△4.0		8.5		74.8
(償還時)	(償還価額)						
2016年7月25日	10,933.59		△4.0		—		—

(注) 騰落率は期首比です。

○設定来の運用経過等（2011年7月26日～2016年7月25日）

＜設定来の基準価額等の推移＞



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当期の推移（2015年7月28日～2016年7月25日）

当期の基準価額は11,392円（2015年7月27日現在）から始まりました。2015年8月中旬の中国経済の先行き不透明感をはじめとした世界経済の減速への警戒感が強まり、株式市場が急落したことで、基準価額も値下がりし、9月下旬には、一時10,800円台まで下落しました。

10月以降は、株式市場の上昇に伴い基準価額も上昇し、12月1日には期中高値となる11,462円を付けました。年明け以降は、円高進行や原油安、中国経済に対する懸念から、株式市場が下落したことで、基準価額は再び11,000円を割り込み、2016年2月12日には、期中安値となる10,726円を付けました。その後は、株式市場がもみ合いとなる中、基準価額は11,000円前後での推移となり、償還日である2016年7月25日の償還価額は10,933円59銭（当期における騰落率 Δ 4.0%）となりました。

設定来の推移（2011年7月26日～2016年7月25日）

当ファンドは、2011年7月26日に設定され、運用を開始しました。東日本大震災による甚大な被害からの復興の支援に大きな役割を担う、我が国の公共債および株式を投資対象とし、国内株式を25%程度、国内債券を75%程度の組入比率を目安にして運用を行いました。

設定日以降、1ドル70円台への円高進行を嫌気した株式市場での下落により、基準価額も下落し、2011年11月25日に9,540円を付けました。その後も、株式市場の低迷により基準価額は9,000円台後半での推移が続きましたが、2012年12月の政権交代以降、円安が急速に進行したことで株式市場が上昇に転じ、基準価額は2012年12月末に10,000円台まで上昇しました。その後は、株式市場の上昇と、金利低下（債券価格の上昇）により基準価額は上昇し、2013年5月に11,000円台まで上昇し、2015年5月28日には11,685円を付けました。償還日である2016年7月25日を迎え、設定来の収益分配金累計額390円（1万口当たり、税込み）を含めると、設定来の騰落率は+13.3%（分配金再投資後）となりました。

<投資環境について>

(国内債券市場)

当ファンドの、運用期間中における債券市場の主な動きとしては、日銀の金融緩和政策を背景に長期金利(10年国債利回り)が、2011年7月から2012年3月まで1%を中心とする水準で推移した後、良好な需給や日銀の追加緩和政策を背景に、低下余地を探る展開となりました。新しく就任した黒田日銀総裁が、2013年4月に異次元の金融緩和策である「量的・質的金融緩和」を導入したことを受け、長期金利は0.315%と過去最低を更新しました。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)が量的金融緩和の規模縮小を開始するとの観測が強まり、長期金利は1%程度まで急上昇しました。その後は、欧州中央銀行(ECB)や日銀など、世界各国の中央銀行による金融緩和政策を受けて、金利低下傾向を強めました。2016年1月末に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて、一段と金利低下が進み、7月には、長期金利は一時△0.30%と史上最低利回りをつけました。

(国内株式市場)

当ファンドの、運用期間中における株式市場の主な動きとしては、2011年7月から2012年後半にかけて、1ドル70円台までの円高進行を嫌気し、東証株価指数(TOPIX)は700~800ポイント程度で推移しました。しかし、2012年12月の政権交代以降、円安が急速に進行したことで、株式市場は上昇基調に転じました。2013年4月には、日銀が「量的・質的金融緩和」を導入したことで、ドル円相場が100円台まで円安が進行し、TOPIXは2013年末にかけて1,300ポイント台まで上昇しました。2014年は、夏場にかけて地政学的リスクの高まりを嫌気し、株式市場は上値の重い展開となりましたが、10月の日銀の追加金融緩和により、円安株高が進行し、2015年2月にTOPIXは1,500ポイント台まで上昇、8月上旬にかけて堅調地合いが継続し、TOPIXは1,690ポイント程度まで上昇しました。その後は、中国景気の先行き不透明感や、世界経済の減速への警戒感から、株式市場は調整局面となりました。2016年1月に、日銀はマイナス金利政策を導入したものの、株式市場への押し上げ効果は限定的であり、2月に、TOPIXは一時1,200ポイント台を割り込みました。3月以降、株式市場はもみ合いの展開となり、当ファンドの償還日である7月25日のTOPIXは1,325.36ポイントとなりました。

<運用概況>

当ファンドは、東日本大震災によって甚大な被害を受けた我が国の復興支援に、大きな役割を担うと考える公共債および株式を投資対象としました。

公共債の銘柄選定に当たっては、復興に大きな役割を担う国や地方公共団体ならびに政府関係機関の発行する債券に投資しました。

また、株式の銘柄選定にあたっては、「株主価値の増大」が期待できる企業の中から、震災復興や日本経済の復興などを考慮した定性判断や業種分散などを加味して銘柄選定を行いました。

運用期間中、公共債75%、株式25%を基本的な組入比率とし、時価変動による動きはありましたが、各資産ともおおむね±5%の範囲で推移し、2016年6月以降、償還に向けて資産売却しました。

<収益分配方針>

収益分配金については、設定来合計で390円(1万口当たり、税込み)の分配を行いました。

<償還にあたって>

当ファンドは、2016年7月25日に満期償還させていただきました。

長らくのご愛顧に対し、心より厚く御礼申し上げます。

寄附金について

当ファンドは、運用管理費用（信託報酬）の一部を、東日本大震災により被災した子供達の教育・生活支援を目的として「あしなが育英会」に寄附を行ってまいりました。これまでの寄附の実績につきまして、以下のとおりご報告いたします。

回数	実施日	寄附先：あしなが育英会	寄附金額
1	平成24年1月26日	「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」	4,649,582円
2	平成24年7月26日	「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」	5,414,613円
3	平成25年1月28日	「東日本大地震・津波遺児支援」	5,516,309円
4	平成25年7月26日	「あしなが東北レインボーハウス建設募金」	5,843,460円
5	平成26年1月28日	「あしなが東北レインボーハウス建設募金」	6,098,620円
6	平成26年7月28日	「あしなが東日本大震災遺児支援募金」	6,001,909円
7	平成27年1月27日	「あしなが東日本大震災遺児支援募金」	6,298,837円
8	平成27年7月28日	「あしなが東日本大震災遺児支援募金」	6,515,759円
9	平成28年1月28日	「あしなが東日本大震災遺児支援募金」	6,419,736円
10	平成28年7月26日	「あしなが東日本大震災遺児支援募金」	6,151,501円
寄附金累計			58,910,326円

受益者の皆様の被災地に対する温かいご支援のお気持ちに対し、深く感謝申し上げますとともに、東日本大震災により被災された皆様の復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月28日～2016年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 0.999	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.483)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.483)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.035)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	115	1.034	
期中の平均基準価額は、11,131円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年7月28日～2016年7月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 121	千円 270,022	千株 617	千円 1,552,302

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	地方債証券	千円 710,031	千円 4,848,558

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年7月28日～2016年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,822,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,360,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月28日～2016年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

2016年7月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
建設業		
積水ハウス	15	
食料品		
味の素	19	
化学		
デンカ	57	
JSR	15	
日立化成	17	
日東電工	3.5	
医薬品		
アステラス製薬	35	
ゴム製品		
ブリヂストン	10	
ガラス・土石製品		
日本特殊陶業	10	
非鉄金属		
住友電気工業	25	
機械		
ディスコ	7	
THK	14	
三菱重工業	30	
電気機器		
日本電産	6	
日立国際電気	21	
ソニー	9	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
TDK	6	
アルプス電気	13.5	
ファナック	1.2	
村田製作所	2.7	
東京エレクトロン	7.1	
輸送用機器		
トヨタ自動車	6.9	
日野自動車	28	
富士重工業	15	
精密機器		
島津製作所	43	
陸運業		
東日本旅客鉄道	5.5	
情報・通信業		
KDDI	27	
卸売業		
日立ハイテクノロジーズ	25.7	
小売業		
セブン&アイ・ホールディングス	12	
ファーストリテイリング	1	
サービス業		
オリエンタルランド	7.6	
計	495	
銘柄数	31	

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 5,561,622	% 100.0
投資信託財産総額	5,561,622	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年7月25日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	5,561,622,710
コール・ローン等	5,561,622,710
(B) 負債	27,475,808
未払信託報酬	27,460,405
未払利息	15,403
(C) 純資産総額(A-B)	5,534,146,902
元本	5,061,598,809
償還差益金	472,548,093
(D) 受益権総口数	5,061,598,809口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,933円59銭

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,018,784,840円、期中追加設定元本額は46,210,979円、期中一部解約元本額は3,397,010円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.093359円です。

○損益の状況 (2015年7月28日～2016年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,042,510
受取配当金	29,397,419
受取利息	41,920,623
その他収益金	4,110
支払利息	△ 279,642
(B) 有価証券売買損益	△247,037,655
売買益	75,667,445
売買損	△322,705,100
(C) 信託報酬等	△ 56,124,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	△232,119,425
(E) 前期繰越損益金	739,539,838
(F) 追加信託差損益金	△ 34,872,320
(配当等相当額)	(18,186,092)
(売買損益相当額)	(△ 53,058,412)
償還差益金(D+E+F)	472,548,093

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年7月26日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年7月25日			資産総額	5,561,622,710円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	27,475,808円	
受益権口数	3,342,324,930口	5,061,598,809口	1,719,273,879口	純資産総額	5,534,146,902円	
元本額	3,342,324,930円	5,061,598,809円	1,719,273,879円	受益権口数	5,061,598,809口	
				1万円当たり償還金	10,933円59銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	4,948,858,505円	4,801,537,627円	9,702円	0円	0.0%	
第2期	4,933,197,016	5,310,766,748	10,765	130	1.3	
第3期	4,980,298,655	5,412,394,301	10,868	130	1.3	
第4期	5,018,784,840	5,717,489,188	11,392	130	1.3	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,933円59銭
----------------	------------

◇償還金は、償還日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の源泉分離課税がかかります。